

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の	収益				
	就労支援事業収益	6,137,681	4,878,870	1,258,811	
	障害福祉サービス等事業収益	38,970,697	39,907,076	-936,379	
	経常経費寄附金収益	0	6,267,727	-6,267,727	
	その他の収益	0	72,000	-72,000	
	サービス活動収益計（1）	45,108,378	51,125,673	-6,017,295	
費用	人件費	19,249,809	19,126,453	123,356	
	事務費	2,540,142	2,782,843	-242,701	
	就労支援事業費用	23,033,791	22,038,424	995,367	
	サービス活動費用計（2）	44,823,742	43,947,720	876,022	
		サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	284,636	7,177,953	-6,893,317
サービス活動外増減の	収益				
	受取利息配当金収益	1,072	22,038,424	-22,037,352	
	その他のサービス活動外収益	562,500	22,038,424	-21,475,924	
	サービス活動外収益計（4）	563,572	44,076,848	-43,513,276	
費用	サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
		サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	563,572	44,076,848	-43,513,276
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	848,208	51,254,801	-50,406,593	
別増減の	収益				
	特別収益計（8）	0	0	0	
費用	特別費用計（9）	0	0	0	
		特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	848,208	51,254,801	-50,406,593	
繰越活動増減差額の					
		前期繰越活動増減差額（12）	3,527,560	-3,877,549	7,405,109
		当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	4,375,768	47,377,252	-43,001,484
		基本金取崩額（14）	0	0	0
		その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	4,375,768	47,377,252	-43,001,484	